

(5) 中小企業倒産防止 共済勘定

貸借対照表
(令和4年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		129,962,532,831	
代理店勘定		33,492,425,450	
有価証券		512,300,000,000	
事業貸付金		64,697,143,394	
他勘定貸付金		312,866,592,992	
貯蔵品		833,114	
前払費用		5,720,694	
未収収益		2,187,125,483	
未収入金		243,873,601	
未収財源措置予定額	(注)	323,110,722	
賞与引当金見返	(注)	40,606,444	
前払金		39,843,853	
その他の流動資産		2,948,000	
貸倒引当金(△)		<u>△ 6,986,405,879</u>	
流動資産合計			1,049,176,350,699

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	183,230,622		
減価償却累計額	<u>△ 96,928,894</u>	86,301,728	
構築物	3,404,732		
減価償却累計額	<u>△ 3,404,727</u>	5	
工具器具備品	20,734,384		
減価償却累計額	<u>△ 12,276,786</u>	8,457,598	
有形固定資産合計			94,759,331

2 無形固定資産

ソフトウェア		447,816,825	
その他		<u>60,000</u>	
無形固定資産合計			447,876,825

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,588,298,858,830	
破産更生債権等		11,046,710,453	
敷金保証金		160,812,885	
長期前払費用		316,376	
退職給付引当金見返	(注)	406,615,729	
貸倒引当金(△)		<u>△ 11,046,710,453</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,588,866,603,820</u>	
固定資産合計			1,589,409,239,976
資産合計			<u>2,638,585,590,675</u>

貸借対照表
(令和4年3月31日)

負債の部			
I 流動負債			
未払金		3,187,024,972	
未払法人税等		1,039,538	
前受金		125,551,654,600	
預り金		519,651,754	
前受収益		210,249,849	
仮受金		320,019,000	
短期リース債務		3,599,937	
引当金			
賞与引当金	45,408,080	45,408,080	
流動負債合計			129,838,647,730
II 固定負債			
資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金	(注)	22,397,658	
資産見返補助金等	(注)	63,258	22,460,916
長期リース債務			3,674,315
倒産防止共済基金			2,391,680,332,940
引当金			
退職給付引当金	500,457,634	500,457,634	
固定負債合計			2,392,206,925,805
III 法令に基づく引当金等			
完済手当金準備基金		54,769,729,483	
異常危険準備基金		13,999,224,602	
法令に基づく引当金等合計			68,768,954,085
負債合計			2,590,814,527,620
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		47,421,855,035	
資本金合計			47,421,855,035
II 資本剰余金			
その他行政コスト累計額	(注)	△ 98,513,490	
減価償却相当累計額(△)	(注)	△ 93,553,208	
除売却差額相当累計額(△)	(注)	△ 4,960,282	
資本剰余金合計			△ 98,513,490
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	(注)	59,171,298	
積立金		528,069,306	
当期未処理損失		139,519,094	
(うち当期総損失)		139,519,094	
利益剰余金合計			447,721,510
純資産合計			47,771,063,055
負債純資産合計			2,638,585,590,675

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書		
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)		
I	損益計算書上の費用	
	経営環境変化対応業務費	406,944,142,765
	一般管理費	371,224,454
	財務費用	202,194
	法人税、住民税及び事業税	1,039,538
	損益計算書上の費用合計	<u>407,316,608,951</u>
II	その他行政コスト	
	減価償却相当額 (注)	<u>2,303,770</u>
	その他行政コスト合計	<u>2,303,770</u>
III	行政コスト	<u>407,318,912,721</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

経常費用

経営環境変化対応業務費

解約手当金	140,477,934,035	
貸倒引当金繰入	761,204,307	
倒産防止共済基金繰入	258,207,356,470	
役員給	4,813,598	
給与賞与諸手当	398,067,688	
法定福利費	83,837,521	
賞与引当金繰入額	33,145,074	
退職給付費用	29,478,244	
減価償却費	348,484,124	
その他経営環境変化対応業務費	<u>6,599,821,704</u>	406,944,142,765

一般管理費

役員給	7,397,137	
給与賞与諸手当	82,031,926	
法定福利費	19,093,846	
賞与引当金繰入額	11,193,252	
退職給付費用	8,874,982	
業務委託費・報酬費	76,109,342	
賃借料	64,890,018	
保守修繕費	33,589,627	
その他一般管理費	<u>68,044,324</u>	371,224,454

財務費用

支払利息	<u>202,194</u>	<u>202,194</u>
------	----------------	----------------

経常費用合計

407,315,569,413

経常収益

運営費交付金収益	(注) 879,885,402
資産見返運営費交付金戻入	(注) 7,744,373
資産見返補助金等戻入	(注) 1,083
貸付金利息収入	1,449,450,296
共済事業掛金等収入	399,950,855,590
資産運用収入	2,272,151,982
雑収入	83,195,579
財源措置予定額収益	(注) 323,110,722
賞与引当金見返に係る収益	(注) 39,650,870
退職給付引当金見返に係る収益	(注) 33,010,205

財務収益

受取利息	81,577
有価証券利息	<u>189,624,976</u>

雑益

7,277,831

経常収益合計

405,236,040,486

経常損失

2,079,528,927

臨時利益

完済手当金準備基金戻入益	1,724,320,253
償却債権取立益	<u>4,897,441</u>

臨時利益合計

1,729,217,694

税引前当期純損失

350,311,233

法人税、住民税及び事業税

1,039,538

当期純損失

351,350,771

前中期目標期間繰越積立金取崩額

(注)

211,831,677

当期総損失

139,519,094

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失(△))	うち当期総損失		利益剰余金合計
			減価償却相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)							
当期首残高	47,421,855,035	47,421,855,035	△ 91,249,438	△ 4,960,282	△ 96,209,720	271,002,975	77,162,860	450,906,446	-	799,072,281	48,124,717,596
当期変動額											
I 資本剰余金の当期変動額											
減価償却			△ 2,303,770		△ 2,303,770						△ 2,303,770
II 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分											
積立金への振替							450,906,446	△ 450,906,446			-
(2) その他											
当期純損失(△)								△ 351,350,771	△ 351,350,771	△ 351,350,771	△ 351,350,771
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 211,831,677		211,831,677	211,831,677	-	-
当期変動額合計	-	-	△ 2,303,770	-	△ 2,303,770	△ 211,831,677	450,906,446	△ 590,425,540	△ 139,519,094	△ 351,350,771	△ 353,654,541
当期末残高	47,421,855,035	47,421,855,035	△ 93,553,208	△ 4,960,282	△ 98,513,490	59,171,298	528,069,306	△ 139,519,094	△ 139,519,094	447,721,510	47,771,063,055

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 5,051,683,507
人件費支出	△ 548,300,779
事業貸付金等による支出	△ 49,580,550,000
共済事業支出	△ 141,688,497,804
消費税等納付額	△ 3,028,554
その他の業務支出	△ 73,103
運営費交付金収入	1,317,721,000
事業貸付金等の回収による収入	51,014,971,153
共済事業収入	414,118,056,490
その他の業務収入	20,416,488
小計	269,599,031,384
利息及び配当金の受取額	7,348,527,033
利息の支払額	△ 202,194
法人税等の支払額	△ 871,512
業務活動によるキャッシュ・フロー	276,946,484,711
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
他勘定貸付による支出	△ 316,866,592,992
他勘定貸付金の回収による収入	319,560,888,934
有価証券の取得による支出	△ 828,079,990,000
有価証券の償還による収入	508,800,000,000
定期預金の預入による支出	△ 26,990,000,000
定期預金の払戻による収入	39,990,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 303,585,694,058
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 5,093,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,093,406
IV 資金減少額	△ 26,644,302,753
V 資金期首残高	130,606,835,584
VI 資金期末残高	103,962,532,831

損失の処理に関する書類
(令和4年8月9日)

I 当期末処理損失		139,519,094
当期総損失	139,519,094	
II 損失処理額		
積立金取崩額	<u>139,519,094</u>	<u><u>139,519,094</u></u>

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～42年
構築物	2年～12年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 特定の償却資産

有形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率に基づき、破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 完済手当金準備基金

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務運営等省令」という。）第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛、中小企業庁長官、平成17年1月12日、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号。以下「積立規程」という。）による金額を計上しております。

(2) 異常危険準備基金

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務運営等省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（積立規程）による金額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. その他の重要な事項

倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

令和3事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払に備えるため、業務運営等省令第19条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（積立規程）による金額を計上しております。

11. 重要な会計上の見積り

中小企業倒産防止共済勘定に係る事業貸付金（共済貸付金）に対する貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

事業貸付金（共済貸付金）	20,006,473,811 円
貸倒引当金（共済貸付金）	6,983,766,344 円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は「I 重要な会計方針 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

② 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における共済貸付金の返済状況を踏まえた債務者の信用リスク」であり、各債務者の債務返済能力により債務者を区分し、債務者区分毎に、過去の実績と同程度の貸倒損失が発生すると仮定しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

経済情勢への影響などにより、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△98,513,490円でありま
す。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	407,318,912,721円
自己収入等	△403,957,535,272円
法人税等及び国庫納付額	△1,039,538円
機会費用	99,870,100円
	<hr/>
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	3,460,208,011円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書関係]

1. その他経営環境変化対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	1,156,717,853 円
早期償還手当金	266,350 円
雑費用	422,482,998 円
事務代行手数料	2,047,474,694 円
代理店事務手数料	2,770,519 円
口座振替手数料	54,364,328 円
嘱託・臨時職員給与	226,024,358 円
旅費交通費	4,897,073 円
業務委託費・報酬費	2,066,236,496 円
通信運搬費	187,798,352 円
賃借料	210,249,091 円
保険料	174,418 円
水道光熱費	6,481,351 円
保守修繕費	79,803,081 円
租税公課	7,423,255 円
消耗品・備品費	15,455,528 円
雑 費	63,907,651 円
諸謝金	13,145,606 円
印刷製本費	34,148,702 円
合 計	<u>6,599,821,704 円</u>

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	18,467,789 円
福利厚生費	627,127 円
旅費交通費	6,875,613 円
通信運搬費	3,535,470 円
保険料	179,175 円
水道光熱費	1,166,660 円
租税公課	2,165,069 円
消耗品・備品費	11,833,711 円
研修活動費	1,973,893 円
雑 費	15,880,183 円
諸謝金	4,860,049 円
印刷製本費	479,585 円
合 計	<u>68,044,324 円</u>

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、10,567円であり、当該影響額を除いた当期総損失は139,529,661円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	129,962,532,831円
定期預金	△26,000,000,000円
資金期末残高	<u>103,962,532,831円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	854,779,515円
勤務費用	34,057,252円
利息費用	825,108円
数理計算上の差異の当期発生額	13,688,674円
退職給付の支払額	△61,173,577円
制度加入者からの拠出額	1,842,691円
期末における退職給付債務	<u>844,019,663円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	333,625,836円
期待運用収益	11,202,064円
数理計算上の差異の当期発生額	392,719円
事業主からの拠出額	12,263,821円
退職給付の支払額	△15,765,102円
制度加入者からの拠出額	1,842,691円
期末における年金資産	<u>343,562,029円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	347,380,508 円
年金資産	△343,562,029 円
積立型制度の未積立退職給付債務	3,818,479 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	496,639,155 円
小計	500,457,634 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	500,457,634 円
退職給付引当金	500,457,634 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	500,457,634 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用(注)	34,057,252 円
利息費用	825,108 円
期待運用収益	△11,202,064 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	13,295,955 円
合計	36,976,251 円

(注) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	40%
株式	47%
保険資産	4%
その他	9%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	
退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、1,376,975円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領及び中小企業倒産防止共済勘定基金経理余裕金運用要領に基づき、信用ある格付機関として指定する5機関のいずれかによりA格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうちA格未満が2分の1以上となった債券については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれもBBB格未満若しくはBaa格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

また、契約者に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、中小企業倒産防止共済制度共済金貸付規程等に従い、個別案件毎に債務者区分、必要に応じ保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用してリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	2,100,598,858,830	2,087,603,130,000	△12,995,728,830
(2) 事業貸付金 貸倒引当金	64,697,143,394 △6,986,405,879	57,710,737,515	6,615,171
(3) 他勘定貸付金	312,866,592,992	312,866,592,992	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 事業貸付金

(倒産防止共済貸付金)

倒産防止共済貸付金の時価については、元金の額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済一時貸付金)

倒産防止共済一時貸付金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 他勘定貸付金

他勘定貸付金は、業務運営等省令第21条第3項による貸付金として整理された資金融通であつて、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 倒産防止共済基金(2,391,680,332,940円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価表示の対象としておりません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

1. コンタクトセンター(共済相談室)運営管理業務に係る請負契約、共済業務におけるホストコンピュータ機器等の更新に係る請負契約、小規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度の業務・システム再構築等におけるプロジェクト管理業務に係る請負契約及び発注者支援業務に係る請負契約については、小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定に跨る契約であり、現時点において、中小企業倒産防止共済勘定に係る債務負担行為額が確定できないため、法人単位の重要な債務負担行為に記載しております。
2. 小規模企業共済制度・中小企業倒産防止共済制度のシステム再構築におけるアプリケーションの設計・開発・保守業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している金額は、8,597,386,671円のほか、小規模企業共済勘定と中小企業倒産防止共済勘定に跨る契約部分は、現時点において、それぞれの勘定に係る債務負担行為額を確定できないため、法人単位の重要な債務負担行為に総額を記載しております。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、当機構において収納未済となっているものを整理しております。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	29,132,001	-	29,132,001	8,149,518	1,920,124	-	-	20,982,483	
	工具器具備品	26,943,405	-	7,578,131	19,365,274	10,907,681	5,562,532	-	8,457,593	
	計	56,075,406	-	7,578,131	48,497,275	19,057,199	7,482,656	-	29,440,076	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	154,098,621	-	154,098,621	88,779,376	2,288,186	-	-	65,319,245	
	構築物	3,404,732	-	3,404,732	3,404,727	15,584	-	-	5	
	工具器具備品	1,369,110	-	1,369,110	1,369,105	-	-	-	5	
計	158,872,463	-	158,872,463	93,553,208	2,303,770	-	-	65,319,255		
有形固定資産 合計	建物	183,230,622	-	183,230,622	96,928,894	4,208,310	-	-	86,301,728	
	構築物	3,404,732	-	3,404,732	3,404,727	15,584	-	-	5	
	工具器具備品	28,312,515	-	7,578,131	20,734,384	12,276,786	5,562,532	-	8,457,598	
	計	214,947,869	-	7,578,131	207,369,738	112,610,407	9,786,426	-	94,759,331	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	2,623,075,107	-	2,623,075,107	2,175,258,282	341,001,468	-	-	447,816,825	
	その他	155,985	-	155,985	155,985	-	-	-	-	
	商標権	155,985	-	155,985	155,985	-	-	-	-	
	計	2,623,231,092	-	2,623,231,092	2,175,414,267	341,001,468	-	-	447,816,825	
非償却資産	その他	60,000	-	60,000	-	-	-	-	60,000	
	電話加入権	60,000	-	60,000	-	-	-	-	60,000	
	計	60,000	-	60,000	-	-	-	-	60,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	2,623,075,107	-	2,623,075,107	2,175,258,282	341,001,468	-	-	447,816,825	
	その他	215,985	-	215,985	155,985	-	-	-	60,000	
	電話加入権	60,000	-	60,000	-	-	-	-	60,000	
	商標権	155,985	-	155,985	155,985	-	-	-	-	
計	2,623,291,092	-	2,623,291,092	2,175,414,267	341,001,468	-	-	447,876,825		
投資その他の 資産	投資有価証券	1,291,083,597,233	631,079,990,000	333,864,728,403	1,588,298,858,830				1,588,298,858,830	(注1)
	破産更生債権等	12,617,081,576	1,042,396,898	2,612,768,021	11,046,710,453				11,046,710,453	(注2)
	敷金保証金	160,812,885	-	-	160,812,885				160,812,885	
	長期前払費用	396	316,376	396	316,376				316,376	
	退職給付引当金見返	421,287,948	33,010,205	47,682,424	406,615,729				406,615,729	
	貸倒引当金(△)	△12,617,081,576	△151,931,934	△1,722,303,057	△11,046,710,453				△11,046,710,453	(注3)
	計	1,291,665,698,462	632,003,781,545	334,802,876,187	1,588,866,603,820				1,588,866,603,820	

(注1) 当期増加額は、余裕金の運用(631,079,990,000円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(330,300,000,000円)によるものであります。

(注2) 当期増加額は、事業貸付金の債権区分変更(1,042,396,898円)によるものであり、当期減少額は事業貸付金の回収(98,834,731円)、償却(1,722,303,057円)及び区分変更(791,630,233円)によるものであります。

(注3) 当期減少額は、事業貸付金の償却(△1,722,303,057円)によるものであります。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	839,950	833,114	-	839,950	-	833,114	
計	839,950	833,114	-	839,950	-	833,114	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	い第813号 利付商工債券(5年)	21,000,000,000	21,000,000,000	21,000,000,000	-		
	い第814号 利付商工債券(5年)	21,000,000,000	21,000,000,000	21,000,000,000	-		
	い第811号 利付商工債券(5年)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-		
	い第812号 利付商工債券(5年)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-		
	い第803号 利付商工債券(5年)	19,500,000,000	19,500,000,000	19,500,000,000	-		
	上記を含む金融債 合計	322,000,000,000	322,000,000,000	322,000,000,000	-		
	第10回 アサヒグループホールディングス株式会社社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-		
	第73回 中日本高速道路株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第39回 西日本高速道路株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
	第3回 株式会社ファーストリテイリング社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-		
	第8回 アサヒグループホールディングス株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	上記を含む社債 合計	7,300,000,000	7,300,000,000	7,300,000,000	-		
	第216回 住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第221回 住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第225回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	財投機関債 合計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	譲渡性預金(みずほ銀行)	78,000,000,000	78,000,000,000	78,000,000,000	-		
	譲渡性預金(新生銀行)	40,000,000,000	40,000,000,000	40,000,000,000	-		
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	25,000,000,000	25,000,000,000	25,000,000,000	-		
	譲渡性預金(東日本銀行)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-		
	譲渡性預金(東京スター銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-		
	上記を含む譲渡性預金 合計	182,000,000,000	182,000,000,000	182,000,000,000	-		
	計		512,300,000,000	512,300,000,000	512,300,000,000	-	
	貸借対照表計上額合計				512,300,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	第131回 利付国庫債券(20年)	23,713,145,000	20,000,000,000	23,097,924,595	-		
	第145回 利付国庫債券(20年)	23,300,750,000	19,500,000,000	22,816,447,207	-		
	第150回 利付国庫債券(20年)	22,713,540,000	19,500,000,000	22,399,058,011	-		
	第138回 利付国庫債券(20年)	22,115,020,000	19,000,000,000	21,650,079,430	-		
	第154回 利付国庫債券(20年)	21,035,775,000	18,500,000,000	20,834,256,010	-		
	上記を含む国債 合計	596,059,371,000	547,200,000,000	591,000,380,474	-		
	い第825号 利付商工債券(5年)	16,500,000,000	16,500,000,000	16,500,000,000	-		
	い第826号 利付商工債券(5年)	16,500,000,000	16,500,000,000	16,500,000,000	-		
	い第815号 利付商工債券(5年)	15,500,000,000	15,500,000,000	15,500,000,000	-		
	い第816号 利付商工債券(5年)	15,500,000,000	15,500,000,000	15,500,000,000	-		
	い第817号 利付商工債券(5年)	15,500,000,000	15,500,000,000	15,500,000,000	-		
	上記を含む金融債 合計	828,400,000,000	828,400,000,000	828,400,000,000	-		
	第207回 共同発行市場公募公債(10年)	3,900,000,000	3,900,000,000	3,900,000,000	-		
	第203回 共同発行市場公募公債(10年)	3,700,000,000	3,700,000,000	3,700,000,000	-		
	第205回 共同発行市場公募公債(10年)	3,700,000,000	3,700,000,000	3,700,000,000	-		
	第206回 共同発行市場公募公債(10年)	3,700,000,000	3,700,000,000	3,700,000,000	-		
	第220回 共同発行市場公募公債(10年)	3,700,000,000	3,700,000,000	3,700,000,000	-		
	上記を含む地方債 合計	139,000,000,000	139,000,000,000	139,000,000,000	-		
	第507回 中部電力株式会社社債	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-		
	第499回 関西電力株式会社社債	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-		
	第7回 三井住友海上火災保険株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	第73回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-		
	第407回 中国電力株式会社社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-		
	上記を含む社債 合計	27,893,569,000	27,900,000,000	27,898,478,356	-		
	第152回 株式会社日本政策投資銀行	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-		
	第91回 株式会社日本政策投資銀行	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-		
	第243回 住宅金融支援機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	財投機関債 合計	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	計		1,593,352,940,000	1,544,500,000,000	1,588,298,858,830	-	
	貸借対照表計上額合計				1,588,298,858,830		

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
共済貸付金	22,555,679,799	2,304,630,233	4,629,570,572	224,265,649	20,006,473,811	
一時貸付金	44,161,009,583	48,067,550,000	47,537,890,000	-	44,690,669,583	
計	66,716,689,382	50,372,180,233	52,167,460,572	224,265,649	64,697,143,394	

(注)当期増加額には破産更生債権等からの振替額、回収額には破産更生債権等への振替額等をそれぞれ含んでおります。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	43,730,039	45,408,080	43,730,039	-	45,408,080	
計	43,730,039	45,408,080	43,730,039	-	45,408,080	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
事業貸付金	79,333,770,958	△3,589,917,111	75,743,853,847	19,218,480,731	△1,185,364,399	18,033,116,332	
一般債権	55,635,721,465	△1,901,882,367	53,733,839,098	680,837,997	△168,263,305	512,574,692	
貸倒懸念債権	11,080,967,917	△117,663,621	10,963,304,296	5,920,561,158	553,270,029	6,473,831,187	
破産更生債権等	12,617,081,576	△1,570,371,123	11,046,710,453	12,617,081,576	△1,570,371,123	11,046,710,453	
計	79,333,770,958	△3,589,917,111	75,743,853,847	19,218,480,731	△1,185,364,399	18,033,116,332	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「I 重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	854,779,515	50,413,725	61,173,577	844,019,663	
退職一時金に係る債務	503,868,319	38,179,311	45,408,475	496,639,155	
確定給付企業年金等に係る債務	350,911,196	12,234,414	15,765,102	347,380,508	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	333,625,836	13,437,474	3,501,281	343,562,029	
退職給付引当金	521,153,679	36,976,251	57,672,296	500,457,634	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
完済手当金準備基金	56,494,049,736	-	1,724,320,253	54,769,729,483	(注1)
異常危険準備基金	13,999,224,602	-	-	13,999,224,602	(注2)
計	70,493,274,338	-	1,724,320,253	68,768,954,085	

(注1) 独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務運営等省令」という。)第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。
令和3事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における完済手当金準備基金の額に、当該事業年度における倒産防止共済一時貸付金利息収入、掛金、後納割増金、預金利息、有価証券利息、雑収入、償却債権取立益、貸倒引当金戻入益、倒産防止共済基金戻入益の合計額を加算し、解約手当金、前納減額金、早期償還手当金、雑費用、借入金利息、貸倒損失、貸倒引当金繰入、倒産防止共済基金繰入、業務等経理へ繰入の合計額を控除した額を算出したところ、控除額が加算額を上回ったため、当期減少となりました。

(注2) 業務運営等省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。令和3事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における異常危険準備基金の額に、当該事業年度における政府出資金及び積み立てられた異常危険準備基金に係る運用収入の加算額から、経営環境変化対応業務費充当額及び基金経理繰入額の合計額を算出したところ、加算額と控除額が同額のため当期の増減はありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	未収財源措置予定額	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	1,317,721,000	879,885,402	351,985,105	-	-	1,231,870,507	85,850,493	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
経営環境変化対応業務	588,503,137	588,503,137	役員員給与 409,178,266 管理諸費 179,324,871
期間進行基準による振替額	291,382,265	291,382,265	役員員給与 94,603,568 管理諸費 196,778,697
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
計	879,885,402	879,885,402	

② 未収財源措置予定額、資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	未収財源措置予定額への振替		資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
経営環境変化対応業務	351,985,105	1-3月分(翌事業年度支払未払計上)に係る事務委託手数料等	-		-	
計	351,985,105		-		-	

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
経営環境変化対応業務	85,850,493	賞与引当金見返 38,168,069
		退職給付引当金見返 47,682,424
計	85,850,493	

(4)運営費交付金債務残高の明細

該当ありません。

14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

15. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

16. セグメント情報

(単位:円)

経営環境変化対応業務					
	基金経理	業務等経理	計	調整	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	405,484,871,141	6,290,646,938	411,775,518,079	△ 4,458,909,128	407,316,608,951
その他行政コスト					
減価償却相当額	-	2,303,770	2,303,770	-	2,303,770
その他行政コスト合計	-	2,303,770	2,303,770	-	2,303,770
行政コスト	405,484,871,141	6,292,950,708	411,777,821,849	△ 4,458,909,128	407,318,912,721
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,724,320,253	1,735,887,758	3,460,208,011	-	3,460,208,011
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
経営環境変化対応業務費	405,484,871,141	5,918,180,752	411,403,051,893	△ 4,458,909,128	406,944,142,765
一般管理費	-	371,224,454	371,224,454	-	371,224,454
その他	-	202,194	202,194	-	202,194
計	405,484,871,141	6,289,607,400	411,774,478,541	△ 4,458,909,128	407,315,569,413
事業収益					
運営費交付金収益	-	879,885,402	879,885,402	-	879,885,402
資産見返運営費交付金戻入	-	7,744,373	7,744,373	-	7,744,373
資産見返補助金戻入	-	1,083	1,083	-	1,083
共済事業掛金収入	399,950,855,590	-	399,950,855,590	-	399,950,855,590
資産運用収入	2,272,151,982	-	2,272,151,982	-	2,272,151,982
財源措置予定額収益	-	323,110,722	323,110,722	-	323,110,722
賞与引当金見返に係る収益	-	39,650,870	39,650,870	-	39,650,870
退職給付引当金見返に係る収益	-	33,010,205	33,010,205	-	33,010,205
その他	1,532,645,875	4,655,893,512	6,188,539,387	△ 4,458,909,128	1,729,630,259
計	403,755,653,447	5,939,296,167	409,694,949,614	△ 4,458,909,128	405,236,040,486
事業損益	△ 1,729,217,694	△ 350,311,233	△ 2,079,528,927	-	△ 2,079,528,927
IV 臨時損益等					
臨時利益					
完済手当金準備基金戻入益	1,724,320,253	-	1,724,320,253	-	1,724,320,253
償却債権取立益	4,897,441	-	4,897,441	-	4,897,441
計	1,729,217,694	-	1,729,217,694	-	1,729,217,694
税引前当期純損失(△)	-	△ 350,311,233	△ 350,311,233	-	△ 350,311,233
法人税等	-	1,039,538	1,039,538	-	1,039,538
当期純損失(△)	-	△ 351,350,771	△ 351,350,771	-	△ 351,350,771
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	211,831,677	211,831,677	-	211,831,677
当期総損失(△)	-	△ 139,519,094	△ 139,519,094	-	△ 139,519,094

(単位:円)

	基金経理	業務等経理	計	調整	合計
V 総資産					
流動資産					
現金及び預金	123,464,370,873	6,498,161,958	129,962,532,831	-	129,962,532,831
有価証券	501,000,000,000	11,300,000,000	512,300,000,000	-	512,300,000,000
事業貸付金	64,697,143,394	-	64,697,143,394	-	64,697,143,394
貸倒引当金(△)	△ 6,986,405,879	-	△ 6,986,405,879	-	△ 6,986,405,879
その他	348,554,290,848	5,107,698,633	353,661,989,481	△ 4,458,909,128	349,203,080,353
流動資産 計	1,030,729,399,236	22,905,860,591	1,053,635,259,827	△ 4,458,909,128	1,049,176,350,699
固定資産					
有形固定資産					
建物	-	86,301,728	86,301,728	-	86,301,728
構築物	-	5	5	-	5
工具器具備品	-	8,457,598	8,457,598	-	8,457,598
有形固定資産合計	-	94,759,331	94,759,331	-	94,759,331
無形固定資産					
無形固定資産合計	-	447,876,825	447,876,825	-	447,876,825
投資その他の資産					
投資有価証券	1,548,799,439,454	39,499,419,376	1,588,298,858,830	-	1,588,298,858,830
破産更生債権等	11,046,710,453	-	11,046,710,453	-	11,046,710,453
貸倒引当金(△)	△ 11,046,710,453	-	△ 11,046,710,453	-	△ 11,046,710,453
その他	-	567,744,990	567,744,990	-	567,744,990
投資その他の資産合計	1,548,799,439,454	40,067,164,366	1,588,866,603,820	-	1,588,866,603,820
固定資産 計	1,548,799,439,454	40,609,800,522	1,589,409,239,976	-	1,589,409,239,976
資産 計	2,579,528,838,690	63,515,661,113	2,643,044,499,803	△ 4,458,909,128	2,638,585,590,675

(注1) 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(注2) 各区分の内容

基金経理: 中小企業倒産防止共済契約者からの掛金の収納、連鎖倒産防止のための共済貸付の貸付、回収及びその他付帯する取引に係る経理

業務等経理: 中小企業倒産防止共済業務を行うため、国から受け入れた政府出資金及び制度の安定的な管理運営のための諸経費及び運営費交付金等の財源の受入れその他付帯する取引に係る経理

(注3) 業務等経理における事業費用6,289,607,400円のうち、211,831,677円は、前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

(注4) 中小企業倒産防止共済勘定各経理間の相殺処理の内訳は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

		備考
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益		
事業費用	△ 4,458,909,128	
経営環境変化対応業務費	△ 4,458,909,128	
(業務等経理へ繰入)	△ 4,458,909,128	資金融通に伴う業務等経理への繰入額(基金経理)
事業収益	△ 4,458,909,128	
その他	△ 4,458,909,128	
(基金経理より受入)	△ 4,458,909,128	資金融通に伴う基金経理からの受入額(業務等経理)
V 総資産		
流動資産	△ 4,458,909,128	
その他	△ 4,458,909,128	
(未収入金)	△ 4,458,909,128	資金融通に伴う基金経理に対する未収入金(業務等経理)

(注5) 中期目標等における一定の事業等のまとまりに基づき経営環境変化対応業務を単一のセグメントとしております。

なお、業務運営等省令第17条第4項に基づく区分経理の方法による区分を内訳として記載しております。

17. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。